

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
1	1 魅力にあふ れ活力と賑 わいのある まちづくり	1 観光の振興	37	湯沢高原ロープ ウェイ関連施設 整備	防災管 財課	防災管 財係	政策的 事業	重要	現在の賃借契約(～令和14年5 月31日)満了後は民間に譲渡 する内容で、令和8年度に協定 締結済み。	成果 指標	概ね 達成		継続	継続	現在の賃借契約(～令和14年5 月31日)満了後は民間に譲渡 する内容で、令和8年度に協定 締結済み。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
2			100	観光施設整備	環境農 林課	環境施 設係	政策的 事業	重要	町が保有管理している施設や 登山道の維持管理が主要事業 であり、重要性が高いため。	活動 指標	達成		継続	継続	観光施設の適切な維持管理に 努めるとともに、町内の道標や 案内看板については、老朽化の 状況や必要性を確認し、更新だ けでなく撤去も含めて検討して いきたい。また、登山道につい ても、安全性や利用状況を踏ま え、ルートの見直しを進めてい きたい。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
3			101	湯沢町観光まち づくり機構運営 支援補助金	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	観光案内や、町内の観光事業者 等の調整、単一事業者では実現 できない観光イベントなど、観 光行政として必要な事業の多く の部分を湯沢町観光まちづくり 機構が行っているため。	成果 指標	概ね 達成		継続	継続	宿泊税をはじめとした観光自主 財源を確保し、町の一般財源に 依存しない運営形態を実現して いくことで、本事業を継続して いく方針。組織強化について は、町としても地域活性化起業 人制度を利用し、組織改革・育 成を行う人材を派遣するなどし て引き継ぎ対応を行っていく。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
4			108	雪国観光圏事業 負担金	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	現行の第4期が終了する令和9 年度までは継続が必要である が、令和10年度以降について の方針を早急に定める必要が ある。	成果 指標	達成		継続	廃止	湯沢町の政策実現というより、 一般社団法人雪国観光圏 (DMO)の理念実現のために町 が金と人をつぎ込む逆転現象 が起きている。特に協議会事務 局である町の事務負担は大き い。町として雪国観光圏に強い 政策的意志がなければ、現在の 協議体体制は見直し、各自治体 とDMOの個別契約方式に改め るべき。	継続	第5期観光圏整備計画の申請 時期までに今後の方針を決め ることができるよう、関係団体 と早急に協議を行うこと。	委員会 最終評価		
5			210	宿泊促進事業補 助金	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	新規の教育旅行が開拓されるイ ンセンティブとして機能してい るほか、規模・影響が大きい MICEを誘致する制度基盤と なるため。	成果 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	縮小	実態に見合った予算規模に縮 小していきたい。R8から予算 額は減額しているが、利用実績 を見て適当な規模を見出した い。	改善	補助金が有効に活用され、町内 への誘客につながるよう、制度の 周知方法等の改善を図ること。	委員会 最終評価		
6			215	フジロックの森環 境整備事業補助 金	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	通常		成果 指標	判定 不能		廃止	廃止	フジロックは町内経済への影響 が大きい有数のイベントとはい え、民間事業者が行ういち事業 である。行政としての関わり方 は公平性の面で慎重になるべ きで、特定の事業者のみを対象 とした大規模な投資的支出を 行うことは適当ではない。本事 業は行政が保つべき公平な制 度設計に反するため廃止が適 当。	継続	地域経済に非常に大きな影響 を及ぼすイベントであるため、 主催者や地域の意向を確認し、 公平性に配慮しながら計画的に 実施すること。	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
7	1 魅力にあふ れ活力と賑 わいのある まちづくり	1 観光の振興	216	教育旅行誘致推 進事業補助金	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	通常		活動 指標	判定 不能		廃止	評価し ない	特定の自治体に所在する学校 のみを対象とすることに制度的 合理性がなく、適当な指標が存 在しないことから評価不能。廃 止するか、宿泊促進事業補助金 への統合を検討する必要がある が、仮に何かしらの都合で廃 止できないのであれば評価対 象から除外すべき。	継続	災害援助協定を締結している 自治体と良好な関係性を維持 していくことは必要である。 利用実績を成果指標とし、継続 する。	委員会 最終評価		
8			222	サイクルツーリ ズムの推進	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	二市一町でサイクルツーリズム を推進しており、今後のグリー ンシーズンの観光を支える重要 な柱となりうる事業であること から重要性が高い。	指標	判定 不能		目標修 正	目標修 正	将来的にはサイクルツーリズム としての来訪者が一定規模にな ることを成果指標として設定す べきであるが、現時点では適当 な数値及び計測方法が定まっ ていないため、暫時目標として NCR指定以前のR7時点に対 しグリーンシーズンの来訪者数 で成果を測定したい。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
9			504	共同浴場指定管 理	環境農 林課	環境施 設係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続	浴場施設の老朽化が著しく、修 繕費用は膨らむ一方で、R7年 度の指定管理料は1,500万円 であるが、増額補正をし 2,650万円となった。設置目 的に見合った支出なのか検証 し、民間譲渡なども検討しなけ ればならないと考える。	継続	財政運営指針の期間である令 和11年度までに、廃止や譲渡等 の方向性を決定できるよう、令 和9年度から検討を始めるこ と。	委員会 最終評価		
10			505	大源太キャニオン 青少年旅行村 指定管理	環境農 林課	環境施 設係	義務的 事業	重要		成果 指標	未達成	事業内容 に課題	代替	継続	大源太キャニオン青少年旅行村 条例 第1条に戸外レクリエー ション施設の利用による青少年 の健全な育成と併せて、地域住 民福祉の向上に資するため設 置するとある。施設の老朽化が 著しく、修繕費用は膨らむ一 方で、R7年度の指定管理料は 310万円である。設置目的に 見合った支出なのか検証し、民 間譲渡なども検討しなければ ならないと考える。	廃止	令和8年度で指定管理期間が 終了となるため、民間譲渡を早 急に検討すること。	委員会 最終評価	継続	指定管理の期間を令和9～11 年度の3年間とし、3年後の廃 止または譲渡に向け検討を行 うこと。
11	1 魅力にあふ れ活力と賑 わいのある まちづくり	1 観光の振興	506	山鳥原公園指定 管理	環境農 林課	環境施 設係	義務的 事業	重要		成果 指標	概ね 達成		継続	継続	公園の利用実態や業務内容を 改めて精査するとともに、登山 道の維持管理を含めた業務の 必要性を整理していきたい。	継続	指定管理者の業務内容を精査 し、財務状況を確認すること。	委員会 最終評価		
12			507	道の駅「みつた た」指定管理	建設課	三俣地 域振興 対策係	義務的 事業	重要	上記概要・計画により、国の交 付金事業(社会資本整備総合交 付金事業)を活用している。総 合計画に掲げる政策につなが る本事業の重要性は高い。	成果 指標	達成		継続	継続	地域情報・観光情報の発信と交 流の場として、引き続き「道の 駅みつまた」を三俣地域の観光 拠点とする。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
13		2 商工業の振 興と雇用・就 労支援の充 実	106	資格取得の支援	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	町の数少ない労働政策の一つ。 利用が伸びており、補助金の需 要が高いことが伺え、予算の限 られた労働政策の中でも事業 効果は高いと考えられる。	成果 指標	達成		継続	目標修 正	R6事務事業評価委員会の指摘 を踏まえ、R9目標を修正する。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容		
14	1 魅力にあふ れ活力と賑 わいのある まちづくり		107	信用保証料補給 及び利子補給	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	中小企業の支援、地域経済の安定 化を図るために重要な事業 である。	成果 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	目標修 正	成果指標の利用件数について、 R7実績に基づきR9目標を修 正する。ただし、予算額につい てはR7予算では不足した(大 口の利用者があった)ため、予 算を縮小するのではなく、目標 値を修正し継続したい。	継続	制度の内容を精査すること。	委員会 最終評価			
15			112	商工振興事業支 援補助金	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	地元企業、事業者の経営基盤強 化及び安定を図るためには商 工会は不可欠な組織であり、町 補助金がその重要な財源とな っているため。	成果 指標	達成		継続	改善	R4以降、会員数に連動して補 助上限額が変動する仕組みとし ており、会員数の減に応じて補 助金額は減少している。しかし、 実態として商工会の事業規模 が縮小しているわけではなく、 必ずしも補助金額の実態と見 合っていない。予算額としては 旧来の4,000千円を目途に、 実態に合わせた要項改正を行 いたい。	改善	担当課評価の通り	委員会 最終評価			
16			115	地域おこし協力 隊	企画観 光課	企画係	政策的 事業	重要	移住定住の促進につながる事 業であるため。	活動 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	目標修 正	特別交付税の対象であり制度 自体は積極的に継続したい。受 け入れ団体に偏りがあるため、 募集窓口との情報連携を密に し、すべての分野の安定的な受 け入れ態勢を整えていく。 目標が過大であったため修正 する。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価			
17			181	事業承継	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	総合計画の施策推進の背景に 明記された事業であり、予算額 (現在0円)に対して重要性が高 い。	活動 指標	未達成	目標が不 適	目標 修正	目標修 正	相談会を行う体制は整えてい るが、実際に相談があるかどう かは需要次第なので、目標を制 度周知に改める。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価			
18			204	デジタル技術を 活用した労働環 境提供・効率化	企画観 光課	観光商 工係	政策的 事業	重要	町の就業インフラとして定着し つつあり、労働力不足及び事業 者の生産性向上に資する事業 となっているため。	成果 指標	概ね 達成		継続	完了	ゆざわマッチボックス自体が、 事業者からの料金収入で成り 立つ仕組みであり、求人掲載業 種が狭いなど課題はあるもの の、サービスとしては自走して いる。今後町として制度周知等 に係る委託料を計上する必要 は無いと思われ、連携協定等 に移行する段階にある。	完了	担当課評価の通り	委員会 最終評価			
19		3 農林業の振 興	84	多面的機能支払 交付金	環境農 林課	農林係	準義務 的事业	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価			
20		1 魅力にあふ れ活力と賑 わいのある まちづくり	3 農林業の振 興	85	中山間地域直接 支払交付金	環境農 林課	農林係	準義務 的事业	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
21				91	人・農地プラン	環境農 林課	農林係	準義務 的事业	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定 指標	達成 状況	未達成 理由		各課 判定	次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容
22			93	有害鳥獣による農作物等被害防止対策	環境農林課	農林係	準義務的事业	重要		活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
23			95	水田基盤等整備事業	環境農林課	農林係	政策的事业	重要	不形成や小規模の水田がまだ多く、担い手農家に集積できずに、耕作放棄地に繋がってしまう。	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
24		4 起業支援・企業誘致の推進	6	起業サポート補助金	企画観光課	企画係	政策的事业	重要	大企業による雇用が少ない湯沢町にとって起業を支援する補助金は重要性が高いため。	成果指標	達成		継続	改善	近年、申請・相談者の約1/3が外国籍の旅館・民泊事業者である。補助目的である「新たな需要や雇用の創出、移住・定住の促進」に繋がっているのか、補助要件・審査基準の見直しを検討してはどうか。 また、県にも同様の起業・創業支援制度があることから、町独自の補助制度を継続する必要性についても検討してはどうか。	改善	申請者の実態を詳細に把握し、新たな需要や雇用の創出など、事業の目的を果たしているか精査すること。	委員会最終評価		
25			7	企業誘致	企画観光課	企画係	政策的事业	重要	雇用創出、地域活性化に必要なため	成果指標	未達成	目標が不適	目標修正	目標修正	中子町有地の活用に向けて事業を継続していく	目標修正	担当課評価の通り	委員会最終評価		
26	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	1 健康づくり介護予防の推進	49	う蝕予防事業	健康増進課	健康増進係	義務的事业	重要		成果指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	引き続き学園と連携しながら歯科健診やブラッシング指導、フッ化物洗口事業を行う。歯磨き指導教室などを通して幼児期からの歯磨きの重要性の指導を徹底していく。	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
27			50	介護予防事業	福祉介護課	介護保険係	義務的事业	重要		成果指標	達成		継続	継続	より効率の良い実施方法を探っていくことは必要だが、介護予防に大きな効果を上げていることから継続する。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
28			51	後期高齢者健康診査	健康増進課	健康増進係	義務的事业	重要		成果指標	達成		継続	継続	新潟県後期高齢者医療広域連合からの委託事業である。年1回健診を受診することにより生活習慣を見直し、健康寿命の延伸につなげる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
29			52	後期高齢者人間ドック費用助成	健康増進課	健康増進係	義務的事业	重要		成果指標	概ね達成		継続	継続	新潟県後期高齢者医療広域連合からの委託事業である。年1回健診を受診することにより生活習慣を見直し、健康寿命の延伸につなげる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
30			53	自殺対策事業	健康増進課	健康増進係	義務的事业	重要		活動指標	概ね達成		継続	継続	自殺対策行動計画に基づき、自殺者数0を目指して、ゲートキーパー養成研修や健康講話を行っていく場を模索し事業を進める。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
31	2 地域で支え 合い笑顔が あふれるま ちづくり	1 健康づくり 介護予防の 推進	54	住民検診(健診)	健康増 進課	健康増 進係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続	住民健診の受診を促し、がんの 早期発見、早期治療を行うこと で、身体的、経済的負担を減ら す。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
32			56	糖尿病予防対策 のための二次検 診事業	健康増 進課	健康増 進係	義務的 事業	重要		活動 指標	未達成	目標が不 適	目標 修正	目標修 正	受診者が増えることよりも、精 検受診につながるほうが重要 と考えたため、目標を修正す る。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
33			60	予防接種	健康増 進課	健康増 進係	義務的 事業	重要		成果 指標	概ね 達成		継続	継続	予防接種法に基づく予防接種 は個人を守り、集団免疫の獲得 による公衆衛生の観点から接 種率100%を目指す。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
34			213	後期高齢者歯科 健診	健康増 進課	健康増 進係	政策的 事業	重要	新潟県後期高齢者医療広域連 合からの委託事業である。歯科 健診を受ける事で自身の口腔 状況を把握し身体的機能低下 予防行動につなげる必要があ る。	活動 指標	概ね 達成		継続	継続		統廃合	No.49う蝕予防事業に統合す る。	委員会 最終評価		
35			214	骨髄等移植ド ナー支援事業助 成制度	健康増 進課	健康増 進係	政策的 事業	重要	全国で約6割以上の自治体が 費用助成の制度を設けている。 ドナーの負担軽減を図り、骨髄 等移植を必要とする患者が円 滑に移植を受けられる体制を 維持するため、重要な事業であ る。	活動 指標	未達成	執行方法 に課題	改善	継続	全国で約6割以上の自治体が 費用助成の制度を設けている。 ドナーの負担軽減を図り、骨髄 等移植を必要とする患者が円 滑に移植を受けられる体制を 維持するため、周知をしつつ次 年度以降も継続する。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
36	2 地域福祉の 推進		62	介護人材確保緊 急支援事業	福祉介 護課	介護保 険係	政策的 事業	重要	町内の介護サービス事業所の 人手不足は深刻であり人材確 保のために必要な事業である。	活動 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	継続	令和7年度は目標の3名に届か なかったが、令和5年度は目標 を上回る4名の利用があり、年 度によって実績にばらつきが出 る事業である。少額事業でもあ るため、一年度の実績で事業縮 小の判断をすべきではないと 考える。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
37			65	緊急通報体制整 備	福祉介 護課	福祉係	標準的 事業	重要	ひとり暮らし高齢者の安心・安 全を守るために必要な事業で ある。	活動 指標	概ね 達成		継続	継続	広報やホームページをはじめ、 湯沢町社会福祉協議会等との 連携を図り高齢者の安全・安心 のために周知を図っていく。	目標 修正	設置台数は成果指標とし、事業 の周知方法や回数などを活動 指標としたうえで成果指標によ り評価を行うこと。	委員会 最終評価		
38			177	ひきこもり対策 自立支援事業	福祉介 護課	福祉係	標準的 事業	重要	当該事業は、ひきこもり又は支 援がないとひきこもりの恐れが ある方について、社会への参加 に結び付けるためにも必要性 は高い。	活動 指標	未達成	執行方法 に課題	改善	改善	対象者の社会参加・交流の場と して重要な事業のため継続とす る。ひきこもりの実態がつかみ にくいことや本人の意欲の問題 もあり、事業に繋げるまでが難 しい状況であるが、対象者の掘 り起こしをすべく、周知等でき ることを模索していく。	継続	事業の周知方法等を検討する こと。	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
39	2 地域で支え 合い笑顔が あふれるま ちづくり	3 高齢者福祉 の充実	194	居宅介護支援事 業所処遇改善事 業補助金	福祉介 護課	介護保 険係	政策的 事業	重要		活動 指標	達成		完了	代替	介護支援専門員も人材が不足 しており、離職を防ぐためには 居宅介護支援事業所を支援し ていくことは必要である。今年 度末で当事業の要綱が終期を 迎えるので、無条件に補助金を 支給する方法から、町から受託 実績に応じた補助制度に変える といった対応を検討することと する。	完了	令和8年度末で要綱が終期を 迎えるため完了とする。この事 業に代わる新たな事業を行う 場合には、新規事業として予算 要求を行うこと。	委員会 最終評価		
40			58	認知症総合支援 事業	福祉介 護課	介護保 険係	義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続	アクション農園倶楽部や認知症 サポーター養成講座を継続して いく他、アクションミーティン グで学んだ「新しい認知症観の 普及」、「認知症ケアパスの見 直しと普及」、「認知症があっ てもなくても集まれる場の創設 」に向けた取組を進めていく。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
41			61	介護保険給付事 業	福祉介 護課	介護保 険係	義務的 事業	重要		活動 指標	概ね 達成		継続	継続	介護予防事業の実施により要 介護者・要支援者（給付が必要 な方）の増加を抑えることも に、必要なサービスが提供され る環境を確保しつつ、適切な給 付を行っていく。	継続	介護予防事業、地域支援事業、 介護保険給付事業に分けて評 価する。	委員会 最終評価		
42			63	新しい介護予防・ 日常生活支援総 合事業（介護予 防・生活支援サー ビス事業分）	福祉介 護課	介護保 険係	義務的 事業	重要		活動 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	縮小	当事業そのものの問題ではな いが、介護人材不足により介護 サービス提供量が回復する見 込みがないことから、事業は継 続するが予算規模は実態に合 わせて縮小することとする。	縮小	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
43			64	介護用品支給事 業	福祉介 護課	福祉係	準義務 的事业	重要		活動 指標	未達成	事業内容 に課題	代替	目標修正	在宅介護の維持を図るために も重要な事業であるため、当事 業を継続していくこととする。 なお事業継続にあたり、必要な 方に行き届くよう対象者要件を 見直すとともに、対象品目を紙 おむつに限定するなどの対策 を講じていく。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
44			66	高齢者世帯等住 宅除雪援助	福祉介 護課	福祉係	標準的 事業	重要	豪雪地帯の当町にとって極めて 必要性が高い事業である。仮に 廃止となると行政による直接 支援を求められかねず、逆に手 間とコストがかかってしまう懸 念もある。	活動 指標	未達成	目標が不 適	目標 修正	継続	大雪時は町民も除雪業者が確 保できない状況となり、家屋倒 壊等につながる恐れもある。そ ういった課題に対応できる企業 体などを組織できないか検討 が必要。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
45			72	湯沢町敬老会	福祉介 護課	福祉係	政策的 事業	通常		活動 指標	未達成	事業内容 に課題	廃止	廃止	これまでのような一堂に会す催 しは廃止とし、祝金・敬老記念 品等の配布のみとする。	代替	祝金や記念品等の配布を敬老 会に代わる敬老事業として代替 する。	委員会 最終評価	継続	これまでと同様に事業を実施す ること。

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
46	2 地域で支え 合い笑顔が あふれるま ちづくり	3 高齢者福祉 の充実	73	老人クラブ活動 補助金	福祉介 護課	福祉係	標準的 事業	重要	高齢者の交流、生きがいづくり の場として老人クラブは大切な 場である。また、かねてからの 強い要望を受け、令和7年度より 条件付きで補助額を増額して いる。	活動 指標	概ね 達成		継続	改善	コロナ禍以降、単位クラブの活動 が停滞している実態があるため、 単位クラブの活性化につな がる施策等を模索していく。	継続	単位クラブの活動の活性化を 図ること。	委員会 最終評価		
47			74	福祉バス	福祉介 護課	福祉係	政策的 事業	通常		活動 指標	達成		廃止	代替	令和7年度の1回あたり乗車平 均が4.4人であり費用対効果に 乏しい。利用者からの要望はある が、代替事業で100円バスもある ため廃止としたい。	廃止	「高齢者等路線バス運賃助成事 業」が福祉バスの代替となるはず の事業であったため。	委員会 最終評価	改善	各路線の利用実態を確認し、影 響のない路線については運行 の見直しを行うこと。
48			178	湯沢町難聴者補 聴器購入費助成 事業	福祉介 護課	福祉係	政策的 事業	重要	コミュニケーション能力の向上 が期待できることから、社会参 加の促進・認知症予防等につな がる重要事業である。	成果 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	目標修正	補聴器は高額なものが多く、当 事業により対象者の負担軽減 につながることから、今後も一 定の利用ニーズが見込まれる。 このため、目標値を下方修正し 事業を継続する。継続実施にあ たり、引き続き広報等で広く周 知を図っていきたい。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
49			195	通所介護サー ビス利用者送迎事 業補助金	福祉介 護課	介護保 険係	政策的 事業	重要	住んでいる地区によってサービ スが利用できないという不公 平を生じさせないために必要 な事業である。	活動 指標	達成		継続	継続	浅貝地区の送迎ができなくな ると、同じ保険料を納めている にも関わらず、住んでいる地区 によってサービスが利用できな いという不公平を生じてしまう ため、継続が必要である。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
50			220	介護サービス確 保支援補助金	福祉介 護課	介護保 険係	政策的 事業	重要	訪問系サービス事業所の経営 の安定化を図るとともに、現在 は当町に進出していない町外 の事業所からのサービス提供を 喚起し、必要なサービス提供量 を確保することで、将来増加が 見込まれる需要に対応する必 要があるため。	活動 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	継続	地理的に効率の良いサービス 提供が難しい当町において、現 在の介護報酬体系の下で経営 を続けて行くことは非常に厳し い状況であり、補助金による経 営支援は必要と考える。令和9 年度に予定されている特別地 域加算対象地域の見直し結果 が出るまでの時限事業であるこ とから、要綱が終期を迎えるま では継続したい。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
51			221	成功報酬型人材 紹介サービス利 用補助金	福祉介 護課	介護保 険係	政策的 事業	重要	町内の介護サービス事業所は、 どこも人材不足で悩んでおり、 人材不足によりサービス提供に 支障が出ている状況から、人材 確保対策事業は継続が必要で ある。	活動 指標	未達成	目標が不適	目標修正	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
52	2 地域で支え 合い笑顔が あふれるま ちづくり	4 子ども子育て 支援の充実	8	婚活支援事業	企画観 光課	企画係	政策的 事業	重要	婚姻数が増えることは、出生増 につながり重要なため	活動 指標	達成		継続	継続	申請件数を伸ばすために、広 報紙や婚活イベント開催の際に 周知するなどして制度の周知を 図る。また、窓口で直接申請に くるのは、ハードルが高いよう に思えるため、電子申請ができ ないか検討する。「ハートマッチ にいがた」以外の対象事業の検 討も必要。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定指標	達成状況	未達成理由		各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容
53			43	子ども医療費の自己負担無料化	町民課	国保給付係	政策的事業	重要	他自治体に比して充実した子育て支援環境が整えられていることにより、湯沢町を居住地に選択してくれる子育て世帯が多くなり、少子化対策にも寄与していくことになる事業である。	成果指標	概ね達成		継続	継続	総合計画の目標達成のため継続して実施していく。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
54			44	不妊治療費助成	町民課	国保給付係	政策的事業	重要	不妊治療に対する保険適用などが改善されてきてはいるが、治療を継続していくと経済的な負担は大きい。引き続き不妊に悩む人の経済的な不安を軽減することにより、精神的な安心を確保し、望む出産をかなえていくためにも重要な事業である。	成果指標	概ね達成		継続	継続	総合計画の目標達成のため継続して実施していく。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
55			45	妊産婦医療費助成	町民課	国保給付係	政策的事業	重要	県内のほとんどの自治体で実施しており、少子化対策、安心して子育てできる環境を整えるうえでも、標準的に実施していく必要が出てきている事業である。	成果指標	概ね達成		継続	改善	湯沢は、最寄の産婦人科までの距離が遠く、冬期間はさらに通院が困難になる環境にあり、産婦人科が最寄にある他市町村と比べて過酷な環境にあると考えられる。町内に産婦人科医を常駐させることは極めて困難であると考えられるため、少なくとも経済的な不安の軽減として、医療費助成の拡充を図りたい。具体的には、助成額計算時に、一部負担金(外来530円/回、入院1,200円/日)を控除せず、全額補助することとした。(総合戦略の出産支援施策の一環)	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
56			47	すくすく子育て応援金	町民課	国保給付係	政策的事業	通常		成果指標	概ね達成		廃止	継続	昨年度の事務事業評価の町長指示において継続と判断されており、その後、国の支援制度等の情勢にも変わりがないと認識しているので継続とした。	廃止	国の制度と重複しているため。	委員会最終評価	継続	子育て支援のための事業として継続すること。
57			57	乳幼児健診・新生児訪問指導⇒子育て包括支援事業	子育て支援課	子育て支援係	義務的事業	重要		活動指標	達成		継続	統廃合	母子保健法に基づいた健康診査の実施となっている。また、各種事業は新潟県全域で同様に実施されている事業となっている。包括的な子育て支援を切れ目なく実施できるよう事業を継続する。 ※次年度からは、「こども家庭センター事業(母子保健)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
58			164	一時保育(一般型)の充実(地域子ども・子育て支援事業再掲)	子育て支援課	子育て支援係	義務的事業	重要		指標	概ね達成		継続	統廃合	※次年度からは、「総合子育て支援センター事業(地域子育て拠点事業)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
59	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	4 子ども子育て支援の充実	165	児童遊園	子育て支援課	子育て支援係	準義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続	安全に健全な遊び場所の確保が必要。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定指標	達成状況	未達成理由		各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容
60			167	地域子ども・子育て支援事業(総合子育て支援センター事業)	子育て支援課	子育て支援係	準義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	統廃合	子育て支援拠点事業を行うことで親子の交流の場や相談の場となり、子育て支援につながるので継続していきたい ※次年度からは、「総合子育て支援センター事業(地域子育て拠点事業)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
61			168	ファミリーサポートセンター利用支援(地域子ども・子育て事業再掲)	子育て支援課	子育て支援係	準義務的事業	重要		活動指標	達成		継続	統廃合	ファミリーサポート事業は子育て世代には必要な事業である。会員の経済的不安を軽減し、必要とする家庭に支援が届くよう継続していきたい。 ※次年度からは、「総合子育て支援センター事業(地域子育て拠点事業)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
62			176	妊娠・出産包括支援事業	子育て支援課	子育て支援係	標準的事業	重要	産後のメンタル不調者の増加、核家族化等により、産前産後を不安や悩みを抱えず安心して過ごすことが難しくなっている。湯沢町総合計画にも掲げている通り、妊娠・出産から切れ目のない支援の充実は重要性が高い。	成果指標	達成		継続	統廃合	妊産婦が、妊娠期から専門職等による継続的なケアが受けられるよう事業を継続する。 ※次年度からは、「こども家庭センター事業(母子保健)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
63			183	電子母子健康手帳アプリ母子モによる子育て情報配信事業	子育て支援課	子育て支援係	政策的事業	重要	母子手帳のデジタル化も2026年4月より開始。環境整備は必要。情報をタイムリーに手元に届けるための手段としては重要である。	成果指標	達成		継続	統廃合	母子手帳のデジタル化も2026年4月より開始。環境整備は必要。情報をタイムリーに手元に届けるための手段としては重要である。ただし、予防接種の予予システムの関係から、現在の「母子モ」方のアプリのほうが有用かを検討していく必要はある。 ※次年度からは、「総合子育て支援センター事業(地域子育て拠点事業)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
64			184	子育てガイドブック作成	子育て支援課	子育て支援係	政策的事業	重要	子育てに関する情報が届きやすいようにする必要があるため。	活動指標	達成		継続	統廃合	子育て支援の情報発信で評価 ※次年度からは、「総合子育て支援センター事業(地域子育て拠点事業)」でまとめて評価	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
65			201	学校給食費無償化事業(小・中学生)	教育課	教育係	政策的事業	重要	保護者の経済的負担の軽減や子育てにやさしい町づくりを推進する観点から重要	活動指標	達成		継続	継続	令和8年度より子育て支援を目的として、公立小学校の児童の学校給食に必要な食材費について、国が地方自治体を支援する取組が開始された。中学校給食についても、小中学校の給食実施状況の違い等も含めた課題の整理を行った上で検討が進められる予定であり、事業費は縮小の見込み。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定指標	達成状況	未達成理由		各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容
66	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	4 子ども子育て支援の充実	202	認定こども園給食費(主食費・副食費・補食費)3歳以上児無償化事業	認定こども園	認定こども園	政策的事業	重要	保護者の経済的負担の軽減や子育てにやさしい町づくりを推進する観点から重要	活動指標	達成		継続	継続	保護者の経済的負担の軽減となっており、子育て世帯には継続が必要と思われる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
67			219	湯沢町ファミリー・サポート・センター事業相互援助活動助成金交付	子育て支援課	子育て支援係	政策的事業	通常		活動指標	達成		廃止	統廃合	提供会員が補助申請しないよう、利用者がまとめて申請するよう要項を廃止・改正したため、ファミリーサポートセンター利用者支援補助金に統廃合。	統廃合	担当課評価の通り	委員会最終評価		
68			509	病児・病後児保育	子育て支援課	子育て支援係	義務的事业	重要		成果指標	未達成	目標値が過大	縮小	継続	仕事と子育ての両立をしている共働き家庭の支援として、継続する必要がある。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
69			510	湯沢児童クラブ	子育て支援課	子育て支援係	義務的事业	重要		成果指標	達成		継続	継続	放課後の児童に対し、安全にまた適切な環境を提供することは継続して必要である。利用状況から、申し込みが定員を超えても受け入れることは可能である。お盆の利用日を増やすことも検討していく。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
70		5 障がい者支援の充実	67	障がい者タクシー利用料金助成	福祉介護課	福祉係	標準的事业	重要	公共交通機関が不十分な当町にとって必要性が高い事業である。	活動指標	概ね達成		継続	継続	これまでも交付枚数を近隣市町と比較し抑えていることや、申請月に応じて交付枚数を減らすなど、支出を抑える対策は講じてきている。引き続き支出抑制につながる方策を模索していきたい。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
71			68	人工透析患者交通費助成	福祉介護課	福祉係	標準的事业	重要	人工透析を実施する医療機関が町になく、町外の病院へ通院せざるを得ない状況下では、対象者の在宅生活を維持するためにも必要性が極めて高い事業である。	活動指標	概ね達成		継続	継続	引き続き対象者へ周知していく。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
72			69	精神障がい者医療費助成	福祉介護課	福祉係	標準的事业	重要	精神疾患がある者の生活を維持するためにも必要性が高い事業である。	活動指標	概ね達成		継続	継続	自立支援医療(精神通院医療)の受給者については、すでに1割負担となっている自己負担分をさらに1/2助成しており、また、1回の助成額は5,000円以下と少額なものとなっている。そのため、通院分の医療費については、費用対効果の面から他市町村の状況を踏まえ、廃止を含めた事業内容の見直しを考えていきたい。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
73			70	地域活動センターI型・相談支援事業	福祉介護課	福祉係	義務的事业	重要		活動指標	概ね達成		継続	継続	当事業は南魚沼市と共同で相談支援センターみなみうおぬまに委託実施している。法的にも必須事業とされており、継続実施が求められている。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
74	2 地域で支え 合い笑顔が あふれるま ちづくり	5 障がい者支 援の充実	71	寝たきり者等介 護手当支給事業	福祉介 護課	福祉係	標準的 事業	重要	介護施設が限られている状況 において、町民の在宅介護を維 持する上では必要性が極めて 高い事業である。	活動 指標	概ね 達成		継続	継続	重度で在宅介護が必要な者は 減少傾向にあるが一定数おり、 介護にあたる家族の経済的・精 神的負担は大きい。介護施設の 整備や代替事業の実施も簡単 にはいかないことから、事業継 続とする。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
75			205	事業用施設バリア フリー化工事 補助金	建設課	建設整 備係	政策的 事業	重要	当該事業についての相談及び 申請があり、制度周知による効果 が現れてきている。総合計画 に掲げる政策につながる本事業 の重要性は高い。	活動 指標	未達成	執行方法 に課題	改善	改善	当該事業の普及啓発を推進し、 次年度の目標達成を目指す。 要綱の終期は令和8年度末と なっているが、要望の多い事業 であり要綱を改正し次年度以降 も継続したいと考えている。	完了	令和8年度末で要綱が終期を 迎えるため完了とする。	委員会 最終評価	完了	令和8年度末で要綱が終期を 迎えるため完了とする。この事業 に代わる新たな事業を行う 場合には、新規事業として予算 要求を行うこと。
76			206	住宅バリアフリー 化工事補助金	建設課	建設整 備係	政策的 事業	重要	当該事業についての相談及び 申請があり、制度周知による効果 が現れてきている。総合計画 に掲げる政策につながる本事業 の重要性は高い。	活動 指標	達成		完了	継続	当該事業の普及啓発を推進し、 次年度の目標達成を目指す。 要綱の終期は令和8年度末と なっているが、要望の多い事業 であり要綱を改正し次年度以降 も継続したいと考えている。	完了	令和8年度末で要綱が終期を 迎えるため完了とする。	委員会 最終評価	完了	令和8年度末で要綱が終期を 迎えるため完了とする。この事業 に代わる新たな事業を行う 場合には、新規事業として予算 要求を行うこと。
77		6 地域医療体制の強化	59	病院事業会計補助 金	健康増 進課	健康増 進係	標準的 事業	重要	町民の健康維持から病気がけが 対応、町内事業所の産業医、観光 地としての救急医療対応まで湯 沢町保健医療センターに依存 している状況にあつては、病院 の維持は最重要である。	成果 指標	達成		継続	目標修 正	外来患者数、入院患者数とも人口 増減の影響を受けるため、目標 値を定量ではなく1000人当 たりに変更する。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
78	3 自然と共生 し安全快適 に暮らせる まちづくり	1 自然環境の 保全と共生	82	湯沢町再生可能 エネルギー普及 促進事業	環境農 林課	環境施 設係	政策的 事業	通常		成果 指標	未達成	事業内容 に課題	廃止	縮小	設備の導入費用が比較的大き く、既存設備の更新時期や各世 帯の導入意向に左右されるため、 年度によって申請件数にば らつきが生じる。ただし、補助 対象について、検討の余地がある ため、補助対象の見直しを行 う。	縮小	補助率や補助対象など事業内 容の見直しを行うこと。	委員会 最終評価	完了	令和8年度末で要綱が終期を 迎えるため完了とする。この事業 に代わる新たな事業を行う 場合には、新規事業として予算 要求を行うこと。
79			86	町有林保育事業	環境農 林課	農林係	準義務 的事业	重要		活動 指標	未達成	目標が不適	目標 修正	目標修 正	木材の価値や環境保全機能を 高めるため、今後も間伐等を行 い健全な森林の育成につなげる。 現地調査により間伐予定地が 減となったことに伴い目標値を 修正する。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
80			90	花の郷運営管理	環境農 林課	農林係	政策的 事業	重要	豊かな自然と調和した美しい湯 沢町をつくる条例において、花 のある美しい湯沢町の景観を つくるための一環として実施し ている。また、旭原地域には福祉 施設があり、連携して取り組 むことで福祉事業にも通じること ができる。	活動 指標	概ね 達成		継続	継続		継続	障がい者の就労支援として福祉 施設に委託している事業では あるが、観光振興と障がい者福祉 の両面で充実した事業となる よう取り組むこと。	委員会 最終評価		
81			94	林道維持管理	環境農 林課	農林係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
82	3 自然と共生 し安全快適 に暮らせる まちづくり	1 自然環境の 保全と共生	180	湯沢町森林環境 譲与税事業	環境農 林課	農林係	義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
83			501	体験工房大源太 運営	環境農 林課	農林係	義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	指定管理期間終了後の民間譲 渡を検討すること。	委員会 最終評価		
84			502	フィッシングパーク 運営	環境農 林課	農林係	義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	指定管理期間終了後の民間譲 渡を検討すること。	委員会 最終評価		
85			503	湯沢町農山村開 発総合センター 生活改善セン ター管理	環境農 林課	農林係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
86			514	陶芸工房運営管 理(指定管理)	環境農 林課	農林係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		継続	指定管理期間終了後の民間譲 渡を検討すること。	委員会 最終評価		
87		2 循環型社会 の形成	76	環境衛生補助金	環境農 林課	環境施 設係	標準的 事業	重要	ごみの減量化、廃棄物の適正処 理を行うため、清潔の家・ごみ 集積所の衛生管理は重要であ る。	成果 指標	達成		継続	継続	生ごみ処理器の補助について は、年々補助金交付申請の件数 が減っており、廃止も視野に入 れた制度の見直しを行う。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
88			77	環境保全活動(環 境指導員)	環境農 林課	環境施 設係	標準的 事業	重要	湯沢町廃棄物の処理及び清掃 に関する条例に、必要に応じて 環境指導員を置くものとする と規定されており、第2次湯沢町 環境基本計画にも不法投棄の 防止を推進すると記載されて いる。	活動 指標	達成		継続	目標修 正	高齢化と担い手不足により合 同パトロールの実施が困難と なっているため活動指標を広 報活動の回数に改める。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
89			79	ごみ収集運搬(一 般廃棄物・不法 投棄ごみ)	環境農 林課	環境施 設係	義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続	廃棄物の処理及び清掃に関す る法律(昭和四十五年法律第百 三十七号)第6条の規定により、 自治体は一般廃棄物処理計画 を策定し、その計画に基づいた 収集及び処理をする責務を 負っているため継続としたい。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
90			81	ストックヤード管 理	環境農 林課	環境施 設係	政策的 事業	重要	資源ごみの回収は月に1回程度 であり、南魚沼市への直接搬入 が困難な町民のために必要な 施設である。	活動 指標	達成		継続	継続	整理番号79ごみ収集運搬と一 体的に実施している事業であ る。廃棄物の処理及び清掃に関 する法律(昭和四十五年法律第 百三十七号)第6条の規定によ り、一般廃棄物処理計画を策定 し、その計画に基づいた収集及 び処理をする責務を負っている ため、継続としたい。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
91			3 生活環境の 整備	120	土樽自然公園維 持管理	建設課	維持管 理係	政策的 事業	重要	適正な維持管理を継続する必 要があるため	成果 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価	
92		130		都市計画施設維 持修繕	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		評価 しない	経常経費のため評価不要とす る。	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定 指標	達成 状況	未達成 理由		各課 判定	次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容
93	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	3 生活環境の整備	131	都市公園防災・安全交付金事業	建設課	維持管理係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
94			132	克雪住まいづくり支援	建設課	建設整備係	標準的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
95			135	湯沢西地区街なみ環境整備事業	建設課	建設整備係	政策的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。令和8年度が事業最終年度となる。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	完了	令和8年度が事業の最終年度となる。	完了	担当課評価の通り	委員会最終評価		
96			136	下水道事業会計補助金(基準外繰出)	上下水道課	業務係	準義務的事業	重要	下水道施設の健全度向上は、下水道利用者のみならず町民及び来町者全体の安心・安全に不可欠である。また、河川等自然環境の保護という面においても深く寄与するため。	成果指標	達成		継続	継続	将来において、基準外繰入がゼロとなるように、令和9年度中に所要の料金改定を行う予定。(R7 経営戦略の試算によると、15.6%の改定が必要)	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
97			188	屋根雪下ろし安全対策支援事業	建設課	建設整備係	政策的事業	重要	国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用しており、また、総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	改善	県補助の拡充に合わせ、補助上限と補助率のかさ上げを行う。	委員会最終評価		
98			508	中央公園指定管理	建設課	維持管理係	義務的事業	重要		成果指標	概ね達成		継続	目標修正	昨年の評価委員会での意見を踏まえ、中央公園全体の使用料収入を指標とする。	目標修正	担当課評価の通り	委員会最終評価		
99			513	越後湯沢駅駅前広場管理業務	建設課	維持管理係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続	東口ロータリーの料金徴収システム運用、誘導員の配置により駅前広場の適正な管理を行う。	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと。	委員会最終評価		
100		4 道路環境公共交通の充実	12	路線バス運行補助金	企画観光課	企画係	標準的事業	重要	地域住民の生活を支えるとともに観光客の移動手段である路線バスを維持するため。	成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
101			25	岩原スキー場前駅除雪負担	総務課	総務係	政策的事業	重要	岩原スキー場前駅は通勤、通学にも利用されており、冬期の除雪は欠かせない。	活動指標	達成		継続	継続	通勤、通学など近隣地区の交通機関となっており閉鎖することが難しいため、引き続きJRに除雪を依頼する。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
102			75	湯沢町高齢者等バス運賃助成事業	福祉介護課	福祉係	政策的事業	重要	高齢者等の外出機会の増加につながり、心身の健康維持・増進にも貢献できると考える。	活動指標	概ね達成		継続	継続	引き続き広報やホームページをはじめ、様々な機会で周知を図っていきたい。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
103			116	河川維持補修	建設課	維持管理係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続		評価しない	経常経費のため評価不要とする。	委員会最終評価		
104			117	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	維持管理係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
105	3 自然と共生 し安全快適 に暮らせる まちづくり	4 道路環境公 共交通の充 実	118	公営住宅維持管 理	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		評価 しない	経常経費のため評価不要とす る。	委員会 最終評価		
106			121	道路橋梁維持補 修	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		評価 しない	経常経費のため評価不要とす る。	委員会 最終評価		
107			123	道路橋梁維持管 理 雪対策事業	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
108			125	道路除排雪事業	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
109			127	道路橋梁新設改 良 消バイリフ レッシュ事業	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		目標 修正	消雪パイプリフレッシュ等の更 新計画の進捗がわかる指標を 設定し、評価・管理を行うこと。	委員会 最終評価		
110			128	道路橋梁新設改 良 舗装改修	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		目標 修正	舗装修繕計画に基づく改修等 進捗がわかる指標を設定し、評 価・管理を行うこと。	委員会 最終評価		
111			129	道路等パトロ ール業務	建設課	維持管 理係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
112			191	地域公共交通検 討事業	企画観 光課	企画係	政策的 事業	重要	町内の公共交通の維持・再編を 考えていくうえで必須の事業で あるため。	活動 指標	判定 不能		目標 修正	継続	町内の公共交通の維持・再編を 考えていくうえで必須の事業で あり、今後も継続していく。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
113	3 自然と共生 し安全快適 に暮らせる まちづくり	5 防災減災対 策の充実	32	空き家対策事業	防災管 財課	防災管 財係	標準的 事業	重要	平成29年度以降実施していな い、空き家等の実態調査及び所 有者の特定・意向確認を行うこ とで、空き家の有効利用を図る とともに、空き家等及び空き地 対策計画の策定及び条例・施行 規則の改正により、空き家等の 適切な管理を促進することで良 好な生活環境を保全する。	活動 指標	達成		継続	継続	令和8年度の空き家実態調査 の結果により、適切に管理され ているものは空き家バンク等を 利用した有効活用を促進すると ともに、適切に管理されていな いものは空き家法等に則った 対策を実施する。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
114			33	災害関連情報伝 達システム整備	防災管 財課	防災管 財係	準義務 的事业	重要		活動 指標	達成		完了	完了		完了	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
115			34	災害時用資機材 及び物品の備蓄 事業	防災管 財課	防災管 財係	準義務 的事业	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
116			35	自主防災組織の組織化推進と育成事業	防災管財課	防災管財係	準義務的事業	重要		成果指標	未達成	目標値が過大	縮小	継続	自主防災組織に関するホームページの掲載方法の変更、防災士による講習会の開催などにより、自主防災に対する町民意識の高揚を図ることで、目標の達成を目指す。 補助金については年度により申請件数が異なるが、今後も同程度の予算規模で継続したい。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
117			133	木造住宅耐震改修支援事業	建設課	建設整備係	標準的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
118			134	木造住宅耐震診断支援事業	建設課	建設整備係	標準的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
119		6 防犯・交通安全対策の充実	36	防犯灯設置・防犯カメラ設置	防災管財課	防災管財係	政策的事業	重要	全国で重大犯罪が多発する中で、防犯灯や防犯カメラの設置は犯罪の抑止につながることから、危険箇所を把握している町内会へ補助金を出すことで危険箇所への設置につながる。	活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	縮小	防犯灯については近年の動向を踏まえて台数を減らす。 防犯カメラについては今後も必要があることや県の補助(町支出の1/2)があることから現状を維持する。	縮小		委員会最終評価		
120			78	交通安全推進活動	防災管財課	防災管財係	標準的事業	重要	交通事故の防止活動は、車がなくなる限り必要であると考ええる。	活動指標	達成		継続	継続	これまでと同様に事業を継続する。	改善	交通事故防止につながる効果的な活動となるよう、事業内容を再検討すること。	委員会最終評価		
121	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	6 防犯・交通安全対策の充実	119	交通安全施設維持補修事業	建設課	維持管理係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続		評価しない	経常経費のため評価不要とする。	委員会最終評価		
122	4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	1 学校教育の充実	137	ALT配置	教育課	教育係	政策的事業	重要	外国人講師による英語指導により、質の高い英語教育の提供と、外国文化の学習による国際理解教育の向上が期待できる。	成果指標	概ね達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
123			141	学校給食センター調理業務	教育課	教育係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
124			142	校外大会参加費補助	教育課	教育係	政策的事業	重要	湯沢町立学校学齢児童生徒の文化的及び体育的な教育の向上を図るため。	成果指標	達成		継続	継続	中学校で計画する大会への参加費、交通費、宿泊費等の一部を助成し、児童生徒の文化的及び体育的な教育の向上を図る。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由	各課判定		次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
125	4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	1 学校教育の充実	154	奨学金貸与	教育課	教育係	政策的事業	重要	修学の意欲があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難な者に対して学資を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成することができる	活動指標	判定不能		目標修正	継続	修学への意欲があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難な者に対する支援は必要	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
126			160	湯沢学園生徒海外派遣事業	教育課	教育係	政策的事業	重要	当該事業は国際交流事業の一環として、教育交流事業を実施している一面がある。国際交流事業としての他の事業の実施がない限り、マグナと姉妹都市提携を締結している関係上、引き続き継続していく必要があるものと思われる。	成果指標	達成		継続	継続	姉妹都市マグナとの教育交流により、学園児童生徒の豊かな人権性を育むとともに英語力の向上と国際感覚を養い、また、協定を締結しているマグナとの国際交流の進展を図る。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
127			162	特別支援学級等介助員配置	教育課	教育係	義務的事业	重要		活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	継続	特別な支援を必要とする児童生徒は増えており、適切な学習環境の整備は重要であることから、介助員の配置事業は計画的に実施する。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
128			166	地域・家庭・学校連携促進事業	教育課	教育係	準義務的事业	重要		成果指標	達成		継続	継続	地域と学校が連携・協働して学園支援を行う体制を維持し、地域ぐるみで子どもの教育を推進し、地域の教育力向上を図る。具体的な内容としては、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、スクールガードの配置などがあげられる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
129			212	総合型スポーツクラブ ユースポ！中学生休日スポーツ教室	教育課	教育係	準義務的事业	重要		成果指標	概ね達成		継続	継続	休日部活動の地域移行は概ね完了。バスケ部は指導者の確保により引き続き移行を目指す。令和8年度以降はユースポ！への補助金交付により休日の地域クラブの運営を行ってもらう。併せて、令和13年度末までとなっている平日部活動の地域移行にも取り組む必要がある。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
130			217	湯沢学園図書館司書兼指導主事配置事業	教育課	教育係	政策的事業	重要	教職員の負担軽減を図るとともに、児童生徒の読書力、学力向上等のために必要。	成果指標	達成		継続	継続	授業の進捗に合わせた選書をし学級に配置するなど、教職員の負担軽減や、児童生徒の読書力、学力向上のために必要。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
131			218	英語力向上事業	教育課	教育係	政策的事業	通常		活動指標	未達成	目標が不適	廃止	目標修正	受検する意欲を高める効果を期待しているので補助申請者数、受験者数を指標としたい	目標修正	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
132			223	湯沢学園校務員業務委託	教育課	教育係	標準的 事業	重要	学校敷地内の環境整備や学校給食の配膳、文書等の集配など、学校運営に不可欠な業務である。(R7年度～R11年度までの5年契約)	成果 指標	判定 不能		目標 修正	評価し ない	学校敷地内の環境整備や学校給食の配膳、文書等の集配など、学校運営に不可欠な業務である。(R7年度～R11年度までの5年契約)。業務委託により、効率的で効果的な学校運営ができています。指標設定は困難。	評価 しない	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
133			224	湯沢町学校給食センター配送業務委託	教育課	教育係	標準的 事業	重要	厳格な衛生管理の元、確実に安全・安心の給食を児童生徒に届ける必要があるため。	成果 指標	判定 不能		目標 修正	目標修 正	受注予定業者に引き続き配送員の確保を進めてもらい、体制が調いしだい発注を行う。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
134			225	教育相談員配置事業	教育課	教育係	標準的 事業	重要	不登校傾向児童の対応のほか、不登校本人及び保護者と学級担任、スクールカウンセラー等との連絡調整は重要	指標	判定 不能		目標 修正	評価し ない	R7年度小学校教育相談員配置なし	評価 しない	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
135	2 家庭地域の 教育力の向 上		159	地区館	教育課	教育係	標準的 事業	重要	地域コミュニティの活性化を図り、住民のつながりを深めるために重要な事業である。	成果 指標	概ね 達成		継続	継続	地区館便りの発行を通じた情報発信や文化事業など地域の特色を生かした事業の実施により、地域コミュニティの活性化を図り、住民の豊かな生活と地域の安全・安心の確保を推進していく。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
136			169	青少年健全育成	教育課	教育係	準義務 的事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続	地方青少年問題協議会法に基づく事業であり、あいさつ運動や巡回活動などを通じ、子どもが過ごしやすい環境の整備を地域全体で推進していく。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
137	3 生涯学習・ス ポーツの推 進		144	ジュニアスキー選手育成補助	教育課	教育係	政策的 事業	重要	育成会を支援することにより、トブレレベルのスキー選手の発掘、育成を目標とした環境づくりが進められる。	活動 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	目標修 正	趣味としてウィンタースポーツを楽しむだけでなく、競技選手の強化を図ることも町の知名度向上に資すると考える。全国大会入賞はハードルが高い。まずは出場者数を目標としたい。	目標 修正	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
138			146	スキーリフト等共通乗車証購入補助	教育課	教育係	政策的 事業	重要	地域の児童生徒がウィンタースポーツに親しむことは、湯沢町の代表的観光資源であるスキー関連事業の振興につながる	成果 指標	達成		継続	継続	経費負担が大きいリフト券の一部を助成することは、豊かなスキー環境に恵まれた地域で、スキーの楽しさや自然とのふれあい等を通じて、小・中学生が心身とも健全に育つ効果が期待できる。湯沢町の代表的観光資源であるスキー関連事業の振興のためにも継続。	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		
139			153	公民館講座	教育課	教育係	義務的 事業	重要		活動 指標	未達成	目標値が 過大	縮小	継続	人材バンクの講師がいても講座に結びつくとは限らない。自己の研鑽と習得したことを地域等に還元するため、公民館講座をきっかけに自ら学ぶ人を増やしたい	継続	担当課評価の通り	委員会 最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定指標	達成状況	未達成理由		各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容
140	4個性を伸ばし文化を育むまちづくり	3生涯学習・スポーツの推進	155	図書室運営	教育課	教育係	義務的事業	重要		成果指標	概ね達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
141			157	総合型地域スポーツクラブ運営費補助	教育課	教育係	政策的事業	重要	スポーツ基本法第4条において、地方公共団体は国民が自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならないとなっているため。	活動指標	概ね達成		継続	継続	スポーツを始めるきっかけ作りをおこなうとともに、会員数の増加を進める。 また、統合型スポーツクラブの事業により、全世代の町民がスポーツを通じて、地域の活性化及び健康の保持増進を図ることができる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
142			158	湯沢町スポーツ協会活動費補助金	教育課	教育係	政策的事業	重要	スポーツ基本法第4条において、地方公共団体は国民が自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならないとなっているため。	活動指標	判定不能		目標修正	継続	湯沢町スポーツ協会を補助することにより、ジュニアスポーツクラブの充実に勤める。 また、町民がスポーツを通じてQOLを高め互いの交流を図ることができる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
143			512	湯沢町公民館管理等業務委託	教育課	教育係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続	施設管理業務をはじめ、図書室や貸館管理業務、童画展や地区館運営補助業務などを民間委託することにより、生涯学習の拠点となる施設の効率的な運営を行い、生涯学習プランの目標像である「人が育ち、地域を育むまち」の推進を図る。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
144	4芸術文化の振興		152	芸術・文化の振興	教育課	教育係	政策的事業	重要	町民の誰もが生涯に渡って学び続けることができる環境づくりや、学びを通じた人づくり・地域づくりの視点は重要であり、生涯教育の果たす役割は大きい	指標	判定不能		目標修正	目標修正	生涯学習関連団体の活動状況を指標として評価	目標修正	担当課評価の通り	委員会最終評価		
145			156	川上四郎記念越後湯沢全国童画展(童画のまちづくり事業)	教育課	教育係	政策的事業	重要	湯沢町の文化振興に貢献しているため。	成果指標	達成		継続	継続	まちなか美術館や町内外での展示機会をとらえて住民や観光客の目に触れる機会を増やしていく。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
146			163	文化財保護	教育課	教育係	準義務的事業	重要		活動指標	達成		継続	継続	文化財所有者への補助も含め文化財を適切に維持管理するとともに、利活用にも力を入れ、文化財の価値、ひいては町の魅力を広めていく	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
147			511	資料館運営	教育課	教育係	義務的事業	重要		成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
148			2	湯沢町移住促進のための賃貸住宅家賃等補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	人口増加、移住定住の促進につながる事業であるため。	成果指標	未達成	目標値が過大	縮小	目標修正	賃貸物件の家賃を補助することで、子育て世帯の移住へのハードルを下げ、移住定住の促進につながる。 目標が過大であったため修正する。	目標修正	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由		測定指標	達成状況	未達成理由		各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容
149	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	2 Society5.0への対応促進	3	空き家バンク運営業務	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	人口増加、移住定住の促進につながる事業であるため。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	広報周知に努めます。	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
150			14	移住促進のための住宅取得補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住促進のために有効であるため。	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
151			15	移住定住のための新幹線通勤補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	首都圏での仕事を辞めることなく湯沢町に移住することができ、移住定住の促進につながるため。	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
152			172	ワンストップ移住定住促進業務	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住施策を円滑に行うにあたり必要な事業のため。	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
153			173	湯沢町移住支援金交付事業	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住を促進する事業のため。	成果指標	未達成	目標値が過大	縮小	継続	移住検討者からの問合せも多いため、継続とする。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
154			211	湯沢町Uターン促進奨学金返還支援事業補助金	教育課	教育係	政策的事業	重要	町へのUターン促進を図り、若者などの定住人口の増加に期待	活動指標	達成		継続	継続	湯沢町への定住促進を図るため若者に対する支援必要	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
155			22	情報政策支援業務	総務課	総務係	準義務的事业	重要		活動指標	達成		継続	継続	SLA評価基準に基づき、情報政策支援業務については、達成度が100%となっている。経費削減についても成果が出ている。引き続き、支援体制等で改善できる点を模索しながら事業に取り組んでいく。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
156			23	特定個人情報監査支援業務	総務課	総務係	義務的事业	重要		活動指標	達成		継続	継続	自己点検項目などを精査し、より効果的な監査・研修を実施する。 なお、令和8年度は情報セキュリティポリシーの改定業務委託のため予算を増額したが、来年度以降は再び令和7年度並みの予算規模とする予定である。 また、AIを活用した資料作成により、町職員による自前での研修開催を模索する。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
157			48	地域人権啓発活動	町民課	町民窓口係	義務的事业	重要		成果指標	達成		継続	継続	事業の趣旨を鑑み、継続すべきと考えます。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
158			1	ALL YOUTH YUZAWA	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	若者が町づくりに参加し、町の活性化や魅力向上につながるために必要である	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
159			10	リゾートマンション管理組合理事長等連絡会議	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	町の人口の2割を占めるリゾートマンションの理事長等と意見交換を行えるため。	活動指標	概ね達成		継続	評価しない	町内会長連絡会議と同様、行政と町民との意見交換の場であり、事業そのものを評価することはそぐわないのではないかと。	評価しない	担当課評価の通り	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し 番号	総合計画上の位置づけ		整理 番号	主要事業名	所属情報		財政 分類	重要性		効率性			自動 判定 結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定 指標	達成 状況	未達成 理由	各課 判定		次年度の 具体的な対応	評価	評価の理由と 改善策等の意見	委員	指示	指示内容	
160	5 新たな時代 に対応した 地域ぐるみの まちづくり	4 多様な協働 による町政 運営の推進	11	リゾートマンション交流促進事業補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	所有者、地域住民間で交流がある事は、災害時において必要である。また、来町者増及び地元経済に貢献しており、重要性が高いため。	成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
161			26	広報発行	企画観光課	企画係	準義務的事业	重要		活動指標	達成		継続	継続	経費を削減するためにも、掲載記事を厳選し、なるべく簡潔に分かりやすく掲載することや、若年層向けの記事であれば、広報へ掲載する情報は最小限にし、LINE等を活用するようにして、ページ数の削減を図りたい。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
162			28	湯沢町ホームページ運用	企画観光課	企画係	準義務的事业	重要		活動指標	判定不能		目標修正	評価しない	総務課のNo.22情報政策支援業務に含まれる業務であり、この事業のみでの評価は不要と考える。	改善	情報発信に関する事業をまとめ、適切な指標を設定すること。	委員会最終評価		
163			30	町内会運営費助成	総務課	総務係	準義務的事业	重要		活動指標	達成		継続	継続	引き続き、各町内会の世帯数に留意し交付する額を決定し、年度末に全町内会から事業報告の提出を求める。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
164			170	議会だより作成	議会事務局	庶務係	標準的的事业	重要	「議会活動の可視化と透明性の確保」や「住民の「知る権利」の保障と情報の平等性」を担保する公的手段であるため。	活動指標	達成		継続	継続	議会広報紙のため、現実的に縮小は難しく継続が望ましい。また、作成委託の見直しやデジタルでの提供も考えられるが、情報格差や事務量の増加などの問題があるため難しいと思われる。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
165			171	湯沢町議会映像配信	議会事務局	庶務係	政策的事業	重要	「民主主義の透明性向上」や「住民参画の促進」を担保する公的手段であるため。	活動指標	達成		継続	継続	議会からの情報発信として必要不可欠なものである。情報の速達性や現代社会として標準的なものとなっている。町民のみならず町外の視聴者も多く、議会の見える化に寄与している。	継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
166		5 持続可能で 健全な施策 の推進	9	ふるさと納税	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	町税収入が減る中、貴重な財源であり、重要性が高いため。	成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		
167			17	旧小学校等の利活用	企画観光課	企画係	準義務的事业	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	準義務的事业であり、そもそも公共施設の在り方として議論すべきであり事務事業評価の評価項目としてそぐわない。施設の活用状況確認のために評価するのであれば施設の管理・貸付けを行う防災管財課にて行うべきである。	完了	管理業務については防災管財課が評価を行う。	委員会最終評価		

令和8年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価			町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由		各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	委員	指示	指示内容
168			29	職員研修	総務課	総務係	準義務的事業	重要		活動指標	概ね達成	継続	改善	新潟県市町村総合事務組合実施研修は、ほぼすべての開催研修に参加している。受講者の感想や研修の有効性を確認し、参加する研修を絞る。町の集合研修は、内容によって参加者数にばらつきがある。カスハラや生成AI等、庁内の課題を捉えて、実施研修に反映する。自主研修については、年に複数回制度の周知を行う。	改善	担当課評価の通り	委員会最終評価		
169	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	5 持続可能で健全な施策の推進	42	徴収会計年度任用職員配置	税務課	収納係	政策的事業	重要	安定した財政運営を維持するため、税金の徴収と滞納額の縮小を図ることが重要であり、滞納の調査等、収納関係事務を分担し作業効率を向上させる必要があるため。	成果指標	達成	継続	継続		継続	担当課評価の通り	委員会最終評価		